

本利用規約(以下「本規約」という。)は、株式会社ユースプランニングセンター(以下「当社」という。)が提供する「Press Camp」(以下「本サービス」という。)に関して本サービスの利用者と当社との間に締結される契約(以下「本契約」という。)の内容を定めた法的な契約書です。以下に定める本規約をご確認いただき同意の上、本サービスをお申し込みください。

第1条 (定義)

本規約における各用語の定義は以下のとおりとします。

1. 「利用者」とは、本規約に同意した上で本サービスの利用申込みを行い、当社により本サービスの利用許諾(以下「本ライセンス」という。)を付与された者をいいます。
2. 「登録ユーザー」とは、「利用者」が本サービスに係るプラットフォーム(以下「本プラットフォーム」という。)を使用する方として指定し、本プラットフォームに登録された方をいいます。
 - ① 「利用者」は、本ライセンスで許諾された登録ユーザー数を超えない範囲内で登録ユーザーを登録することができます。
 - ② 1つのライセンスで許諾された登録ユーザーの数を複数のライセンスに分割することはできません。1つの登録ユーザー名で本プラットフォームを使用できるのは1名のみとし、複数名が同一の登録ユーザー名で本プラットフォームを使用することはできません。
3. 「利用者記録情報」とは、利用者及び登録ユーザーが本サービスの利用の過程で入力した情報であって、当社の管理するサーバーに記録される情報をいいます。このうち個人情報保護法上の個人情報(個人データ)に該当する情報の取扱いについては、「当社で取り扱う個人情報について」に定めるところに従うものとします。

第2条 (適用)

1. 利用者は、本規約が本サービスに関する利用者と当社との間の契約関係について定めるものであることを理解し、本規約に同意の上、本規約を誠実に遵守するものとし、登録ユーザーにも本規約を遵守させる義務を負います。
2. 本サービスの内容は、コンピューターソフトウェア及びそれに関連した媒体、ならびに印刷物(マニュアルなどの文書)、電子文書を含み、本サービスに関連して当社から提供されるあらゆるものが含まれます。
3. 当社は、当社が必要と認めた場合、本規約の内容を変更できるものとします。本規約を変更する場合、変更の内容及び時期を当社ウェブサイト上での掲示その他適切な方法により周知し、又は利用者へ通知します。ただし、法令上、利用者(又は登録ユーザー)の同意が必要とされる内容の変更の場合は、当社所定の方法で利用者(又は登録ユーザー)の同意を得るものとします。

第3条 (IDの発行、管理等)

1. 利用者は、当社が定める方式により、本サービスの利用申込みに関するウェブページ上において必要事項を入力して送信することで、当社からIDが発行され、本サービスの利用を開始することができます。当該IDの管理は、利用者が自己の責任において行うものとします。
2. 利用者は、本サービスを利用する際に必要となるID及びパスワード(以下「ID等」といいます。)を自己の責任で管理するものとし、ID等を第三者に開示、貸与、譲渡等することはできません。

3. 当社は、ID 等の認証後の本サービスの利用については、当該 ID を付与された正当な利用者による利用とみなします。ID 等の認証後は、万が一当該利用者以外の第三者が利用していた場合であっても、当社は一切責任を負いません。
4. 利用者は、ID 等の盗難や不正利用等の事実を知った場合、直ちにその旨を当社に通知するものとします。この場合において、当社から指示があったときは、利用者はこれに従い対応するものとします。
5. 利用者の ID 等の管理に起因して第三者に損害が発生した場合、その責任は利用者が負うものとし、当社は一切責任を負わないものとします。また、ID 等が不正に利用されたことにより、当社に損害が生じた場合、利用者は、当社に対しその損害を賠償するものとします。

第4条 (サービス内容)

1. 本サービスは現状のままで提供されるものであり、当社は利用者に本サービスに関する不具合の不存在を保証するものではありません。
2. 当社は、本サービスの内容及び利用者が本サービスを通じて入手した情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等につき、いかなる責任も負わないものとします。
3. 当社保有のメディア媒体リストを宛先としたメール配信サービスを利用する場合、利用者が、宛先選択の有無によって被ったいかなる損害(メディアを含む第三者との間で生じた紛争等に起因する損害を含みます)について、当社は一切の責任を負いません。なお、利用者が自ら作成したリストを本サービス上で利用した場合も同様とします。
4. 本サービスにおける各メディアへの情報発信を含む各種情報提供は、原則としてメール配信の方式により行われます。ただし、メール配信の方式に対応できない又は対応が困難な一部のメディアに対しては、FAX による配信を行います。FAX による配信の場合、配信対応は本サービス事務局の運営時間内でのみ行います。なお、メディアリスト内にて、どのメディアが FAX による配信の対象となるかは、本サービス事務局までお問い合わせください。

第5条 (利用料金等)

1. 本サービスの利用料金は、当社が別途定めるものとします。
2. 利用者は、本サービスの利用料金を当社が定める期日までに口座振込等当社が別途指定する方法で支払うものとします。なお、口座振込の方法で支払いを行う際の振込手数料については、利用者が負担するものとします。
3. 利用者は、支払期日までに本サービスの利用料金を支払わない場合、支払期日の翌日から支払いが完了するまでの期間について、年利 14.6%の割合で計算した額を遅延損害金として支払うものとします。
4. 当社は、当社に故意又は重過失ある場合を除き、利用者から支払いを受けた利用料金を返金しないものとします。

第6条 (サポートサービス)

1. 利用者は、当社の定める曜日及び時間帯に限り、メール、電話等の方法により、本サービスの利用方法に関してのみ、本サービス担当窓口にて質問することができます。ただし、当該質問の内容により、お答えできない場合があります。

2. 当社は、利用者からの質問に回答を行ったとしても、その回答内容の完全性、正確性、確実性、有用性等につき、いかなる責任も負わないものとします。

第7条（解除）

1. 当社は、次の各号に掲げる事由のいずれかが発生した場合、直ちに、当社が必要と判断する期間における利用者の本サービスの利用の停止又は本契約の解除をすることができるものとします。
 - ① 利用者が本規約に違反したとき。ただし、当社による本契約の解除は、催告を受けたにもかかわらず相当期間経過後も是正されないときとします。
 - ② 本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
 - ③ 当社が提供するソフトウェアその他のシステムに対するリバースエンジニアリングその他の解析行為
 - ④ 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
 - ⑤ 当社のネットワーク又はシステム等への不正アクセス
 - ⑥ 第三者に成りすます行為
 - ⑦ 本サービスの他のアカウント利用者のユーザーID 又はパスワードを利用する行為
 - ⑧ 反社会的勢力等への利益供与
 - ⑨ 利用者の重要な財産について差押え、仮差押え、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てがなされたとき、又は租税公課を滞納し督促を受けたとき。
 - ⑩ 利用者に関して、民事再生手続開始、会社更生手続開始、破産手続開始、特別清算開始その他の法的倒産処理手続の開始の申立て若しくは特定調停の申立てがあったとき、私的整理に入ったとき、又は手形若しくは小切手を不渡りとしたときその他支払停止状態に至ったとき利用者が資本減少若しくは解散の手続に入ったとき又は裁判により解散したとき。
 - ⑪ 利用者が法令に基づく事業停止若しくは事業禁止の命令を受け、若しくは許認可等が取り消され、又は事業の全部若しくは重要な一部につき廃止、休止若しくは譲渡の手続に入ったとき。
 - ⑫ 前各号のほか利用者に対する債権保全を必要とする相当の事由が生じたとき。
 - ⑬ 利用者又はその役員若しくは従業員が法令に違反したとき。
 - ⑭ 利用者の親会社(会社法第2条第4号に定める親会社をいう。)若しくは親会社と同様に経営を支配している者に変更があったとき、又は新たにそれらの者に経営を支配されるに至ったとき。
 - ⑮ 利用者が第19条(禁止事項)の各号に該当する行為を行ったとき
2. 前項に定める事由により、利用者の本サービスの利用が停止された場合でも、利用者は利用が停止された期間中の本サービスの利用料金を負担するものとします。
3. 利用者が第1項各号のいずれかに該当した場合、当社に対する本契約に基づくすべての債務につき当然に期限の利益を失い、直ちに当該債務全部を弁済しなければならないものとします。

第8条（解約）

1. 利用者は、解約を希望する月の末日までに、当社指定の届出を行うことにより、当該月の末日をもって本契約の全部又は一部を解約できるものとします。
2. 利用者は、解約までに発生した利用料について、解約後も支払義務を負います。

第9条（停止）

1. 利用者は、本サービスの停止を希望する月の末日までに、当社指定の届出を行うことにより、届出月の末日をもって本契約の全部又は一部を停止できるものとします。
2. 利用者は、停止までに発生した利用料について、停止後も支払義務を負います。
3. 本サービス停止から1年以内に当社指定の方法サービス再開手続の届出を行わなかった場合、自動的に解約となるものとします。

第10条（再開）

1. 利用者は、サービス停止から1年間においては、当該利用者に係る登録情報、利用履歴等（以下「利用者記録情報」という。）を引き継いだまま、本サービスの利用再開が可能であるものとします。
2. 利用者は、サービス再開を希望する日に、当社指定の届出を行うことにより、届出日をもって本契約の全部又は一部を再開できるものとします。
3. 利用者は、再開日より、月単位満額で利用料の支払い義務を負います。

第11条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号。以下単に「個人情報保護法」という。）を遵守し、本規約に基づき本サービスを通じて登録された「個人情報」（個人情報保護法の定義と同義とします。）を善良な管理者の注意義務をもって取り扱うものとします。
2. 当社は、登録された個人情報を、本規約の履行目的にのみ利用し、それ以外の目的で利用しないものとします。
3. 当社は、本サービスに登録した個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じるものとします。万が一、本サービスに登録した個人情報の漏えい、滅失、毀損があった場合、個人情報保護法その他関連ガイドライン等の定めに従い、個人情報保護委員会への報告及び利用者への告知を行います。
4. 当社は、解約・解除等により本サービスの利用が終了したときは、利用者の要求があった場合、速やかに本サービスに登録した個人情報（バックアップ等の複製物を含みます。）をすべて消去又は廃棄するものとします。
5. 当社は、本規約の履行目的の達成に必要な範囲内において、個人情報の取扱いの全部又は一部を第三者に委託することができるものとします。その場合、当社は、個人情報の取扱いの委託先として適切な第三者を選定し、個人情報その他関連ガイドライン等の定めに従い、当該第三者の管理監督その他安全管理措置を講じるものとします。

第12条（利用者記録情報の保存）

1. 当社は、当社が別途定める場合を除き、利用者記録情報の保存を保証しないものとします。利用者は、自己の責任において利用者記録情報を保存することにより、バックアップ作業を行うものとします。
2. 当社は、利用者記録情報が当社のサーバーに記録されている場合、本サービスの解約・解除又は利用停止から1年間を経過した場合、当社のサーバーから削除することができるものとします。

第13条 (利用停止と利用者記録情報の削除)

当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、利用者の本サービスを停止したうえでデータを削除する事ができ、これらの措置により、利用者が損害を被っても当社は責任を負わないものとします。

1. 解除事由に該当した場合
2. 解約の届出があった場合
3. 利用料の不払いがあり、合理的期間を定めて催告したにもかかわらず当該期間内に利用料が支払われない場合
4. 利用料の支払いが2回滞った場合

第14条 (権利帰属)

1. 当社ウェブサイト及び本サービスに関する知的財産権は、全て当社又は当社にライセンスを付与している者に帰属しており、本規約に基づく本サービスのライセンスは、当社ウェブサイト又は本サービスに関する当社又は当社にライセンスを付与している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。
2. 利用者は、利用者記録情報について、自らが入力その他送信することについて必要な第三者の同意手続を行うなど適法な権利を有していること、及び利用者記録情報の入力及び当社への提供が第三者の権利を侵害していないことについて、当社に対して表明し、保証するものとします。
3. 利用者は、本サービスにデフォルトで搭載されているデータ(規定ひな型や帳票ひな型)を、当社の許可なく利用者以外に提供してはなりません。利用者は、本項へ違反した場合、これが本契約の解除事由となるとともに、違約金として金 1,000,000 円の支払い義務があることに予め同意します。

第15条 (情報の取扱い)

1. 当社は、利用者記録情報を、善良な管理者の注意義務をもって保管するものとします。
2. 当社は、利用者記録情報及び利用者の本サービスに関する利用記録から、個人及び利用者を識別することができない統計データを作成することができるものとします。当該統計データは、本サービスの提供又は品質向上のために当社が利用できるほか、第三者に提供することができるものとし、利用者は予めこれを承諾するものとします。
3. 当社が前項に定める範囲で統計情報を利用しているにもかかわらず、利用者又は当社が個人情報の保有当事者からクレーム等を受けた場合、利用者は、自らの費用と責任でこれを解決するものとし、当社にいかなる責任も負担させないものとします。

第16条 (免責事項)

本規約に明示的に規定されている場合を除き、当社は、本サービスの機能、その信頼性、利用可能性、完全性について具体的な保証を行いません。また、利用者が本サービスを利用することで被ったあらゆる損害について、一切の責任を負わないものとします。何らかの理由で、本規約中における責任等の制限、免責その他の条項が管轄地の裁判所によって無効と判断され、損失・損害について当社が責任を負うことになった場合、当社の責任の範囲は利用者に損害が発生した時点から起算して直近 1 年間に当社が利用者から受領した本サービスの利用料金を超えないものとします。

第17条 (利用者の責任等)

1. 本サービスを利用者が利用する為に必要な環境や設備(インターネット回線や、パソコン等のハードウェア、Web ブラウザ等のソフトウェアなど一切のものをいいます。)は利用者自らが自身の責任と費用において適切に用意する必要があり、当社はこれらの環境や設備に関する責任を一切負いません。
2. 当社より利用者に対して連絡を行う際には、登録されたメールアドレス宛に連絡を行います。利用者は、当社からの連絡を受信できるよう登録メールアドレス情報を正しく維持するものとし、何らかの理由で電子メール受信ができなくなった場合には、利用者は速やかに登録メールアドレスの変更を行うなど当社から送信された電子メールを受領できる措置をとるものとし、当社からの連絡を受信できなかった為に利用者が被った不利益、損害の責任は利用者が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
3. 利用者が本サービスの利用により第三者(他の本サービス利用者も含みます。)に対し損害を与えた場合、利用者は自己の責任でこれを解決し、当社にいかなる責任も負担させないものとし、

第18条 (業務委託)

当社は、本サービスに関する業務の全部又は一部を業務に必要な範囲内で第三者に委託することができるものとし、

第19条 (禁止事項)

1. 利用者は、当社の承諾なく、次の各号に定める行為を行ってはならないものとし、(ただし、違法な行為は例外なく禁止されます)。
 - ① 本サービスを当社が認めた本サービスの利用目的以外の目的で使用すること
 - ② 本サービスの利用によって知り得たメディア運営業者に対し、本サービスの利用を介することなく直接、営業関連の連絡を行うこと
 - ③ 本サービスの複製、分解、追加、付加、編集、消去、削除、改変、改造その他方法、態様の如何を問わず、本サービスの現状を変更すること
 - ④ 本サービスのリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他方法、態様の如何を問わず本サービスの解析を行うこと
 - ⑤ 本サービスにつき、有償無償を問わず、譲渡、転貸、質入、担保設定その他態様の如何を問わず占有の移転、使用权の設定等を行うこと
 - ⑥ 本サービスを受ける権利の譲渡、再許諾、再販売、担保設定その他態様の如何を問わず使用許諾等を行うこと
 - ⑦ 著作権表示、所有権を表す標章等を削除、除去その他方法、態様の如何を問わず変更すること
 - ⑧ 当社又は第三者の財産権(知的財産権を含みます。)、プライバシー、名誉その他の権利を侵害すること
 - ⑨ 本サービスを違法な目的で利用すること(反社会的勢力又はこれに関係する組織・団体による本サービスの利用並びに、いわゆるねずみ講、靈感商法のような社会的に問題とされている行為に関する情報を本サービスを通じて発信・掲載する行為を含みますが、これらに限られません。)
 - ⑩ 第三者になりすまして本サービスを利用すること
 - ⑪ 意図的に有害なコンピュータープログラム等を送信すること

- ⑫ 当社の設備に無権限でアクセスすること
 - ⑬ 本サービス及びその他の当社の事業運営に支障をきたすおそれのある行為を行うこと
 - ⑭ 当社従業員に対し、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行うこと
 - ⑮ 本規約、法令若しくは公序良俗に反する行為、当社若しくは第三者の信用を毀損する行為、又は当社若しくは第三者に不利益を与える行為を行うこと
 - ⑯ ネットワークビジネスないしマルチ商法と称されるもの(特定商取引法上の「連鎖販売取引」又は「連鎖販売業」を行うために、又はそれらに関連して本サービスを利用すること
 - ⑰ その他前各号に該当する恐れがある行為又はこれに類する行為を行うこと
2. 利用者は、前項の規定に違反して当社に損害を与えた場合(ただし、これらの場合に限られません。)、当社に対し当該損害を賠償する責任を負うものとします。

第20条 (本契約上の地位の譲渡等)

1. 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位を含む本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定その他の処分をすることはできません。
2. 当社が本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本契約上の地位、権利及び義務並びに利用者の情報等を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の実業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含みます。

第21条 (反社会的勢力の排除)

1. 当社及び利用者は、相互に、次の各号について表明し、保証するものとします。
 - ① 自らが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者(以下、総称して「反社会的勢力」といいます。)ではないこと。
 - ② 反社会的勢力と次の関係を有していないこと。
 - (ア) 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって反社会的勢力を利用していると認められる関係
 - (イ) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど反社会的勢力の維持、運営に協力し、又は関与している関係
 - ③ 自らの役員(取締役、執行役、執行役員、監査役、相談役、会長その他、名称の如何を問わず、経営に実質的に関与している者をいう。)が、反社会的勢力ではないこと、及び反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。
 - ④ 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本契約を締結するものでないこと。
 - ⑤ 自ら又は第三者を利用して本契約に関して次の行為をしないこと。
 - (ア) 暴力的な要求行為
 - (イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (ウ) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (エ) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて当社の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

(オ) その他前各号に準ずる行為

2. 当社及び利用者は、相手方が前項に違反した場合、何ら通告することなく、本契約の全部又は一部を解除することができるものとします。
3. 当社又は利用者が前項に基づいて本契約の全部又は一部を解除した場合、相手方に損害が生じても解除した当事者はその賠償責任を負わないものとします。

第22条 (サービスの中断)

1. 当社は、利用者に対し事前に通知の上、当社の定める日程でシステムのメンテナンス作業等を行うことがあり、その期間中は本サービスの全部又は一部の提供を中断することができるものとします。
2. 当社は、以下の各号のいずれかに該当すると判断した場合、利用者への事前の通知又は承諾を要せず、一時的に本サービスの全部又は一部の提供を中断できるものとします。

(ア) メンテナンスを緊急に行う場合

(イ) 火災、停電等により、本サービスの全部又は一部の提供ができなくなった場合

(ウ) 地震、噴火、洪水、津波等の天災により本サービスの全部又は一部の提供ができなくなった場合

(エ) 戦争、暴動、騒乱、労働争議により本サービスの全部又は一部の提供ができなくなった場合

(オ) 本サービスと連携している他社のサービスに関し保守、停止その他システムの障害等により本サービスの全部又は一部の提供ができなくなった場合

(カ) その他の不可抗力により本サービスの全部又は一部の提供ができなくなった場合

3. 前2項による中断によって利用者に損害が発生したとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第23条 (サービスの終了)

当社は、本サービス終了の1ヶ月前までに利用者へ通知を行うことにより、本サービスを終了できるものとし、その場合は本サービスの終了と同時に当社と利用者間の本契約も終了します。

第24条 (分離性)

本規約の条項の一部が、法令上無効であるとされた場合であっても、かかる無効とされた条項以外の本規約の各条項は引き続き有効なものとして、当社及び利用者に適用されるものとします。

第25条 (準拠法及び管轄裁判所)

1. 本規約の準拠法は日本法とします。
2. 本規約に起因し、又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2024年9月24日制定